

## 活動火山対策の強化に係る森林法の適切な運用について

平成28年 3 月25日付け 27林整治第2638号  
林野庁計画課長及び治山課長から各都道府県林務担当部長・  
各森林管理局計画保全部長宛て  
〔最終改正〕平成29年 3 月27日付け 28林整治第2527号

このことについて、別紙のとおり通知するので、御了知の上、特段の御配慮をお願いする。

また、貴管下の市町村その他関係者への周知についてもよろしく願います。

### 別 紙

## 活動火山対策の強化に係る森林法の適切な運用について

活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律（平成27年法律第52号）については、平成27年 7 月 8 日に公布され、同年12月10日から施行されたところである。

活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）の改正は、森林法の改正又は特例の措置を伴うものではないが、活動火山対策の強化に関連し、森林法についても適切な運用が求められることから、下記に御留意の上、活動火山対策において遺漏なきようお願いする。

### 記

#### 1 非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為の許可の適用除外

森林法（以下「法」という。）第10条の2第1項の開発行為の許可については、同条第1項第2号において、「火災、風水害その他の非常災害のために必要な応急措置として行なう場合」は、都道府県知事の許可を不要としている。

このうち「非常災害のために必要な応急措置」とは、急迫の危害を防止又は軽減するためやむを得ない場合に許可を不要とするという趣旨を踏まえれば、既に、被害が発生している場合に限らず、被害の発生が予見される場合に行う必要な応急措置も含まれると解されるところである。火山現象においては、火山の噴火前の段階であっても、気象庁が特別警報又は警報を発表した場合等に、被害発生防止に必要な応急措置として行う森林の土地の形質変更等については、これに該当することから、同条の運用については、このことを踏まえて適切に対応されたい。

なお、この場合においては、事後届出制は定められていないが、同項の開発許可を受けない場合については、法第10条の8第1項の伐採及び伐採後の造林の届出の対象となり、同項第10号及び同条第3項の適用があるので留意されたい。

また、森林の有する公益的機能を確保する観点から適切な事後措置を講ずるよう、適宜指導されたい。

## 2 非常災害に際しての伐採及び伐採後の造林の届出の適用除外

法第10条の8第1項の伐採及び伐採後の造林の届出については、同項第10号において、「火災、風水害その他の非常災害に際し緊急の用に供する必要がある場合」は、市町村の長への事前届出を不要としている。

このうち「非常災害に際し」とは、急迫の危害を防止又は軽減するためやむを得ない場合に事前届出を不要とするという趣旨を踏まえれば、既に被害が発生している場合に限らず、被害の発生が予見される場合も含まれると解されるところである。火山現象においては、火山の噴火前の段階であっても、気象庁が特別警報又は警報を発表した場合等は、これに該当することから、同条に規定する届出手続きの運用については、このことを踏まえ、適切に対応されたい。

なお、同条第1項第10号に掲げる場合に該当して森林の立木を伐採した森林所有者等は、同条第3項の規定により、伐採の終わった日から30日以内に所定の様式による届出書を市町村の長に提出する必要があるので、併せて留意されたい。

## 3 非常災害に際しての保安林及び保安施設地区における行為制限の適用除外

法第34条第1項の保安林の立木の伐採制限（保安施設地区について法第44条において準用する場合を含む。）については、法第34条第1項第7号において、同条第2項の保安林の土地の形質変更の制限（保安施設地区について法第44条において準用する場合を含む。）については、法第34条第2項第4号において、「火災、風水害その他の非常災害に際し緊急の用に供する必要がある場合」は、都道府県知事の許可を不要としている。

このうち「非常災害に際し」とは、急迫の危害を防止又は軽減するためやむを得ない場合に許可を不要とするという趣旨を踏まえれば、既に被害が発生している場合に限らず、被害の発生が予見される場合も含まれると解されるところである。火山現象においては、火山の噴火前の段階であっても、気象庁が特別警報又は警報を発表した場合等は、これに該当することから、同条（保安施設地区について法第44条において準用する場合を含む。）に規定する許可手続きの運用については、このことを踏まえ、適切に対応されたい。

なお、法第34条第9項（保安施設地区について法第44条において準用する場合を含む。）の規定により、同条第1項第7号及び第2項第4号に掲げる場合に該当して当該行為を行った者は、当該行為の終わった日から30日以内に所定の様式による届出書を都道府県知事に提出する必要があるので、併せて留意されたい。

## 4 砂防工事の適用除外

火山の噴火に伴う土砂災害が発生する危険性が高い場合に、緊急に降灰の状況、

火山における土砂の状況等の調査を強化すべきと判断され、火山泥流等の監視を強化する施設(監視カメラ、監視センサー、自動降灰量計等)を砂防施設として臨時に設置する場合には、保安林及び保安施設地区における立木の伐採又は土地の形質の変更については、森林法施行規則第60条第1項第1号又は第63条第1項第1号の規定により許可不要となるので、留意されたい。

## 5 具体的な適用事例

火山現象における法第10条の2第1項第2号、第10条の8第1項第10号、第34条第1項第7号又は第2項第4号の具体的な適用事例については次のとおりとする。

### (1) 既に噴火による被害が発生している場合

(例) 溶岩流により道路が使用不能となり、集落が孤立したため、緊急に迂回路として仮設道路を設置する必要があるときに行う立木の伐採又は土地の形質の変更

### (2) 噴火による被害が予見される場合

(例) 火山性地震の増加等の前兆現象から、火山の噴火による被害発生のおそれが高いと気象庁等が判断し、国(火山噴火予知連絡会(事務局:気象庁)の総合観測班等を含む)又は地方公共団体が臨時観測点等を緊急に整備する必要がある場合に行う立木の伐採又は土地の形質の変更。なお、具体的な設置機器としては、火口カメラ、遠望カメラ、降灰状況の監視カメラ、地震計、GNSS(地殻変動の監視機器)、光波測距装置、自動降灰量計等が考えられる。

## 6 火山災害以外の災害に伴う場合について

火山災害以外の災害に伴い、臨時観測点や計測機器等の設置、緊急対策工等が必要となる場合についても、上記1～4を参考に適宜対応されたい。